

復興のまちづくり 住民によるまちの計画案づくり

■漆原順一

まちづくり基本方針 の発表

あの地震の発生から一年が経った。罹災された方々にとっては、長くもあり短くもある複雑な思いのする一年であったのではないだろうか。三宮周辺や異人館の建ち並ぶ北野地区でも観光客を含め、歩行者の数も少しずつ戻ってきている。また、震災後、初めて神戸市、特に三宮や元町を訪れた人は「ここが震災にあった街なのか？ すっかり復興しているではないか」と勘違いする方も多いと思う。確かに、倒れかけた建物や瓦礫はすっかりと言っていいほどに片づけられ、その跡地すらも高層ビルに埋もれて目立たなくなっている。広大な焼け跡が残る長田地区ですら、震災の実感

は伝わって来ない。街は一見平靜を取り戻したかに見え、神戸市の中でも普通の暮らしを取り戻した人もいる。しかし、その一方で、住む家を失った方々は、再建という大きな課題を背負い、不自由な生活を強いられている。「首都圏と被災地の温度差」という言葉で表現されるこの違いは、同じ神戸市の中にも生じている。

そのような中で、区画整理区域の内幾つかの地区では、住民案がまとまり、神戸市に提案してきている。私の担当している再開発地区でも、住民が設立したまちづくり協議会で構想づくりが進んでいる。都市計画決定以後、再開発区域の住民説明会では「みなさんに、まちづくり協議会を作っていたら、そこでいろいろな議論をして、住民案を作っていたら」と考え

ています」と繰り返してきた。その過程で「何もなくて、ただ案を作れと言われても、見当がつかない。まずは、市の考えを示してほしい」などの要望があった。そこで、昨年十一月十日に、市の考えを「まちづくり基本方針」としてまとめ、まちづくりニュースで権利者の方々に送付させていただいた。

まちづくり協議会の様子

そのような中で、最も早く住民案を作り上げた「久二塚六まちづくり協議会」（平成七年九月三日設立、会員数五百四十五人、松平奈良男会長）の様子を紹介しよう。この協議会は、役員会の他住宅・商業・環境という三つの専門部会と、地区を十八のブロックに分けた班会議によって構成されている。役員会では、総会の準備や全体のスケジュールづくりが行われ、専門部会では次のような話し合いが行われている。

サルタントの間で、まちづくり案についての話し合いや勉強会が行われている。

さを継承し、子供からお年寄り、身障者にも安心な、やさしい街づくりを研究提案する」である。具体的には、入居希望住民のとりまとめ、居住環境の研究、提案（共用部分でのコミュニティのあり方）、再開発後の自治会のあり方についての研究、提案を検討している。

その中では「単身のお年寄りが多いので、小さい住宅を多く作って欲しい」「家賃が高く、民間の賃貸住宅に入ることができない住宅困窮者も多いので救済する方法を検討して欲しい」「高齢者の町ではあるが、この町にも若い人がもつと住んでもらえるような工夫が必要である」「元の近所づきあいのできるグループがひとまとまりで同じ建物に入ることができないか」などの意見が出された。

新長田地区は、高齢単身者の

割合が高いことが、特徴とも

なっている。こうしたお年寄りの方々が、新しい町に住み続けられるように、そして暮らしやすいものとなるように、「一人暮らしの高齢者の住まいを考える集い」も設けられた。スウェーデンなどで実施されている「コレクティブハウジング」などをベースに、その実現の可能性についても意見を伺っている。その中では「人間関係の酸いも甘いも十分見てきた。そんなものは無理やで」とおっしゃる方もいらしたが、その一方では「これからは、昔と同じなどと言っていないで、新しい考え方に頭を切り替えなければあかん」とおっしゃる方もいらした。全く頭が

下がる思いである。

環境部会のテーマは「商業の活力と下町の暖かさの調和した、人にやさしい、うるおいのある新しい街づくりについての研究、提案」である。具体的には、コミュニティのつくり方（分譲、賃貸居住者、新しい住民との関わり、広場、路地、集会所等、共用部分の作り方、利用方法等）についての研究、提案、人と車の関係についての研究、提案、地蔵盆、盆踊り、路地、屋上庭の植栽管理である。この部会では「マンションになると、今までの生活の仕方が変わると思う。例えば、時間帯がずれば全く人に出会わないような状況が考えられるので人

が集まれるような広場を作って欲しい」「かつての下町の路地の良さを再現するような空間を作って欲しい」「土にふれることができないので、土を感じることでできる仕掛けがあるのではないか」「低層棟の屋上に菜園を作って欲しい」などの意見が出された。

商業部会のテーマは、「各商店街の特長を生かした整備により、かつての商店街連合の再生はもとより、さらなるにぎわいと魅力をもった商業拠点づくりの研究、提案を行う。」である。具体的には、①商店の希望のとりまとめ、②商店街の特色づくり、③車への対応、④五丁目商業ゾーン（隣接ブロック）のかかわり、調整である。

この部会では「電車に乗っても買い物に来るような商店街にして欲しい」「若い人に戻ってきて欲しい」「店舗がビルの中に画一的に入ってしまうと（インショップ型になると）、そのビルが休みの日には街全体が休んでしまう。そのようなことがないように外向き店舗も配置して欲しい」「イベントので

きる広場が欲しい」などの意見が出された。

このような専門部会で行われた議論やコンサルタンの提案を、住民の一人一人まで伝えると同時に、意見の収集をするのが班会議である。また、専門部会で話し合われたことは協議会のまちづくりニュースによって全ての会員に伝えられる。

住民まちづくり案の提案

このような議論を経て作られた住民まちづくり案が、平成七年十二月二十三日の臨時総会に諮られた。臨時総会では「店舗が再開発ビルに入るには高い共益費が必要になる。他地区の事例を調べると、やっつけていけるか心配である」という意見があった。その一方で「とにかく人が早く戻ってこることが第一である。時間がかかってしまっただけで、これまで住んでいた人が戻ってこなくなってしまう、街が死んでしまう。早く再開発を進めてほしい」という意見もあった。

そして、集まった住民によって、拍手をもって了承された。この案は、さっそく役員会で提案書の形にまとめられ、平成八年一月十二日、震災復興再開発事業のトップを切つて神戸市に提案された。

このような住民案づくりは、全ての協議会が同じ方式で行っているわけではない。その進め方は住民が作り上げていく。地域性や居住者の特性によっても異なる。それを話し合いの中から読みとり、会が円滑に進むようにするのが行政の役割である。しかし、震災後一年を経ずに住民案が作られたのは、コンサルタントと、特に協議会役員の方々のご尽力によるところが大きい。事業化に向けた大きな一歩を踏み出すことができたが、この提案をもとに事業計画案づくりを進め、一日でも早く住民に提示することができればと考えている。

（神戸市都市計画局再開発部長 長田南都再開発事務所主査 / 横浜市総務局担当係長）

久二塚六まちづくり協議会設立趣意書

阪神・淡路大震災により長田区内では大火が発生し、腕塚町、久保町、二葉町の各六丁目においても大半の住宅、商店及び、諸施設が焼失しました。

後日当地区は再開発地区に指定され、新長田駅南の周辺地区共々、新しい街づくりが行われようとしています。

我々は、この再開発を「我々の街づくり」として考え、地域のまちづくりの研究、及び協議を行うと共に、地域住民の総意を反映したまちづくり構想を住民の立場から再開発事業者に提案していく事を目的とし、「久二塚六まちづくり協議会」の設立を提案しました。久二塚六丁目の全住民が参加し、住み良い、活気のある街を取り戻し、又さらなる街の発展を望む住民の意見の集積機関としたいと考えています。